

事業事前評価表

1. 案件名（国名）

国名：タンザニア連合共和国（タンザニア）

案件名：コメ振興能力強化プロジェクト

The Project for Strengthening Capacities of Stakeholders of Rice Industry Development in the United Republic of Tanzania

2. 事業の背景と必要性

（1）当該国における農業セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け
タンザニア政府にとってコメ生産量の増加は重要な優先課題となっている。タンザニアの穀物生産量において、コメはメイズに次ぐ位置にあり、都市部や稲作地域では、コメの消費が増えている。また、東アフリカにおいてタンザニアは、コメ生産量が最も多く近隣諸国に輸出が行われている。タンザニアにおけるコメ生産量の増加による輸出増加は、域内の食料安全保障及び外貨獲得という大きなメリットを有している。

「第二次国家5カ年開発計画（Five Year Development Plan: FYDP II）」（2016年～2020年）では、2020年までに農業セクター成長率を6.0～8.0%に上昇させることを目標としており、コメが優先作物に指定された。また、FYDP IIの下で策定された「第二次農業セクター開発計画（Agricultural Sector Development Programme: ASDP II）」では、農業セクターにおける生産性の向上及び商業化の推進、並びに、食料安全保障及び栄養のための小規模農家の収入増を目指すとしている。

タンザニアでは依然として灌漑施設の整備率は低く、コメ生産面積の大部分は天水地域であるため、ASDP IIで掲げられた目標を達成するには天水地域の生産性向上が課題である。このため本事業では、灌漑稲作技術の研修に加え、天水条件下の稲作技術の普及に取り組む必要がある。

（2）農業セクターに対する我が国及びJICAの協力量針等と本事業の位置付け

我が国の稲作協力は1970年代に開始され、以後、「キリマンジャロ農業研修センター（Kilimanjaro Agricultural Training Center: KATC）」の創設、タンザニアの自然環境に適したコメの栽培体系と研修方法の確立、その全国展開¹と継続してきている。

¹ 「灌漑農業技術普及支援体制強化計画」（2007～2012）、「コメ振興支援計画プロジェクト」（2012～2019）

このように、長期にわたって稲作はタンザニア国に対する我が国の協力重点分野であり、「対タンザニア連合共和国 国別開発協力方針」（2017年9月策定）では、FYDP II に沿い、「経済成長のけん引セクターの育成」としてコメ生産支援を展開することとしている。また、日本は、タンザニアのCARDの推進、特に国家稲作振興戦略(National Rice Development Strategy:NRDS)の実現に尽力してきた。「対タンザニア事業展開計画」（2018年4月）では、協力プログラム「コメ生産振興プログラム」を掲げ、ASDPの枠組みに沿って、タンザニアが大きなポテンシャルを有する灌漑開発の推進、灌漑人材の育成及び灌漑稲作技術の普及・拡大を中心に支援を展開することとしている。

また、本事業は稲作研修を通じて農家の栽培技術レベル向上並びに所得向上に資するものであり、SDGsゴール2「飢餓撲滅、食料安全保障、栄養の改善、持続可能な農業の促進」及びゴール12「持続可能な消費と生産パターンの確保」に貢献するものである。

（3）他の援助機関の対応

他の援助機関においても、農業セクター及び稲作分野の協力の重要性は認識されているが、近年になりEU及びUSAIDは重点支援作物からコメを除く動きがある。

EUは2021年以降の農業セクターの協力の対象をコーヒー、紅茶等の嗜好品とし、コメが除外される模様。USAIDもタンザニア向け農業分野予算の削減により、2020年以降の農業分野の重点支援作物からコメを除くことを決定している。

世界銀行(World Bank:WB)、ドイツ、ヨーロッパ連合(European Union:EU)、米国等による主な稲作分野のプロジェクトは下記のとおり。

- WB: コメ種子生産、灌漑施設改修、マーケティングを行う Expanding Rice Production Project (ERPP)を実施中(2015年～2020年)
- 独: ビル&メリンダゲイツ財団とともに、Competitive African Rice Initiative (CARI)を実施中(2018年～2021年)
- EU: タンザニア南部農業成長回廊(Southern Agricultural Growth Corridor of Tanzania : SAGCOT)のイリング州及びモロゴロ州にて主としてコメのマーケティング・流通に関する事業を実施
- USAID: メイズとコメの農業投入材の供給、マーケティング、農家組合の強化を目的とするプロジェクトを実施中(NAFAKA II、2016年～2020年)

3. 事業概要

（1）事業目的

本事業は、タンザニア国内の優先コメ生産地区において稲作研修の持続性の

向上、天水稲作技術を普及させるための研修手法の確立・実践、農家の生産性・収益性をより高めるよう課題別研修の改善、灌漑稲作研修の自立性の向上のための活動を行うことにより、適切なコメ生産技術が同地区の農家に普及することを図り、もってタンザニア全国のコメ生産量の増大に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト／対象地域名

全国の優先コメ生産地区（約 400 か所）

(3) 本事業の受益者（ターゲットグループ）

直接受益者：稲作農家（約 18,000 名）、キリマンジャロ農業研修センター（KATC）、農業省研修所（MATIs）及び国立ザンジバル大学農学部職員、農業普及員

最終受益者：タンザニア全土の稲作農家

(4) 総事業費（日本側）

約 8.8 億円

(5) 事業実施期間

2020 年 3 月から 2025 年 2 月を予定（計 60 ヶ月）

(6) 事業実施体制

農業省（Ministry of Agriculture: MoA）研修・普及サービス・研究局、キリマンジャロ農業研修センター（KATC）、農業省研修所（MATIs）²、国立ザンジバル大学農学部

(7) 投入（インプット）

1) 日本側

- ① 専門家派遣（合計約 300M/M）：チーフアドバイザー、優良種子生産/稲栽培技術、研修計画/普及、灌漑地区運営、業務調整/モニタリング
- ② 機材供与：車両、ミニバス、コピー機、コンピューター、プロジェクター

2) タンザニア国側

- ① カウンターパート人員の配置（上述（6）に記載のプロジェクト担当者を配置）

² 農業省研修所は全国に 14 か所あり（KATC を含め）、うち、本事業の実施機関としては（KATC 以外に）5 か所（Igurusi, Ilonga, Mtwara, Tumbi 及び Ukiriguru）。

- ② プロジェクト事務所：プロジェクト実施に必要な JICA 専門家執務室、施設設備など
- ③ 研修実施にかかる費用
- ④ 運営・経常経費：電気、水道、通信、カウンターパートに対する国内旅費・日当など

(8) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

なし。

2) 他援助機関等の援助活動

なし。

(9) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境に対する影響/用地取得・住民移転

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：環境や社会への望ましくない影響が最小限かあるいはほとんどない

2) 横断的事項

貧困対策として、小規模農家を含めた農家の所得向上を図る。

3) ジェンダー分類：【ジェンダー案件】「GI (S) (ジェンダー活動統合案件)」

<活動内容/分類理由>

農村部における女性の営農への参画は不可欠であることから、研修参加の男女比率を半々とする、研修分野の一つとしてジェンダーを設け、女性のエンパワメントを推進する。

(10) その他特記事項

タンザニアは 2008 年の TICAD 4 で発足したアフリカ稲作振興のための共同体 (Coalition for African Rice Development : CARD) 加盟国となっている。2019 年に発足した CARD フェーズ 2 では 2030 年を目標年とし、さらなるコメ生産量の倍増 (2800 万トンから 5600 万トン) を目標としている。タンザニアは東アフリカ随一のコメ生産国であり、農家向け稲作研修の実施能力を有することから近隣諸国を対象とする広域研修を実施することを通じて CARD フェーズ 2 への貢

献が期待されている。

4. 事業の枠組み

- (1) 上位目標：タンザニア全国のコメ生産量が増大する。
指標及び目標値：タンザニア全土のコメ生産量が2028年までに〇〇³トン/年となる
- (2) プロジェクト目標：プロジェクトにより適切なコメ生産技術が全国の優先コメ生産地区の農家に普及する。
指標及び目標値：
指標1：コメ生産推奨技術を採用する農家数が〇〇³以上となる
指標2：研修対象農家のコメ単収が〇〇³トン/ha以上となる
指標3：プロジェクト協力組織との連携数が〇〇³以上となる
- (3) 成果：
成果1：稲作研修の持続性が向上する。
成果2：天水稲作技術を普及させるための研修手法が確立され、実践される。
成果3：農家の生産性・収益性をより高めるよう研修機関が行う課題別研修が改善される。
成果4：灌漑稲作研修の自立性が高まる。

5. 前提条件・外部条件

- (1) 前提条件
- 政府が優先作物として、コメの重要性を変更しないこと。
- (2) 外部条件
- 優先コメ生産地区において、干ばつ、洪水等の自然災害、病虫害被害が発生しない。
 - 研修に参加した県農業灌漑協同組合担当官(DAICO)、農業普及員、農家の多くが対象地区の業務に従事し続ける。
 - コメの価格が暴落しない。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

先行事業の「コメ振興支援計画プロジェクト」の終了時評価(2018年7月)にて農家

³プロジェクト開始後6カ月以内を目途に設定する予定。

向け研修を継続するために外部資金の獲得策を講じる必要があると提言されている。先行事業では、研修カリキュラム・内容の簡素化による研修費用の低減に主に取り組んでいたが、本事業では、農業機械ディーラーによる農業機械デモンストレーションや講師派遣等、民間セクターとの連携を通じた外部資金の獲得に取り組むこととする。

7. 評価結果

本事業は、タンザニアの開発課題・開発政策、並びに我が国及び JICA の協力量針に合致し、稲作研修を通じて農家の栽培技術レベル向上並びに所得向上に資するものであり、SDGs ゴール 2 「飢餓撲滅、食料安全保障、栄養の改善、持続可能な農業の促進」及びゴール 1 2 「持続可能な消費と生産パターンの確保」に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

上記 4. のとおり。

(2) 今後の評価スケジュール

- 事業開始 6 カ月以内 ベースライン調査
- 事業終了 6 カ月前 終了時評価
- 事業完了 3 年後 事後評価

以 上